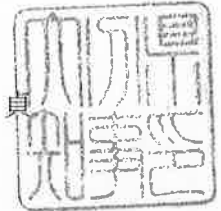


(別紙様式2)

医政第1464号  
平成26年9月29日

厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿

大分県知事 広瀬 勝 貞



平成25年度地域医療再生基金管理運営要領に基づく  
事業実施状況報告について

1 基金保管実績

基金の保有区分	年度当初保管額 (A)	年度内異動額 (B)	年度末保管額 (A-B)
平成22年度積立分	1,239,382,120円	607,261,423円	632,120,697円
平成23年度積立分	667,075,266円	555,426,134円	111,649,132円
平成24年度積立分	0円	△731,212,967円	731,212,967円
合計額	1,906,457,386円	431,474,590円	1,474,982,796円

2 基金運用実績

基金の保有区分	利息額	差益額
平成22年度積立分	3,306,940円	0円
平成23年度積立分	1,618,369円	0円
平成24年度積立分	622,246円	0円
合計額	5,547,555円	0円

3 基金事業実施状況 (大分県地域医療再生計画)

別紙のとおり

4 添付資料

- (1) 当該年度の歳入歳出決算書抄本
- (2) 目標達成シート (別紙様式3)

3 基金事業実施状況(大分県地域医療再生計画)

(1)平成21年度交付要綱第4の別表の地域(中部・豊肥医療圏)

(ア)事業実績報告

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額 (計画時)	25年度実事業費			
				都道府県助成額	再生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業			12,557,000	64,543,435	7,827,000	7,249,000	56,716,435
(2)のイ①: 地域医療提供体制整備事業	豊後大野市民病院	病院統合に伴い必要となるカルテ庫(兼備倉庫)	10,007,000	10,668,000	6,671,000	6,671,000	3,997,000
(2)のウ①: 小児初期救急センター運営事業	大分市	小児初期医療センターの運営	2,550,000	53,875,435	1,156,000	578,000	52,719,435
②都道府県単位の事業			456,175,000	311,847,239	270,711,843	168,174,343	40,935,396
(1)のア①: おおいた医学生修学サポート事業	県	大分大学医学部地域枠医学生に対する医師修学資金制度の拡充(20名)	88,647,000	88,267,500	88,267,500	24,126,000	0
(1)のア②: 地域医療教育・研修推進事業	県	「地域医療研究研修センター」及び「地域医療支援センター」において、医学生や研修医の教育研修の充実を図るとともに、地域医療支援センターによる医師のキャリア形成支援を行うことで、地域医療を担う医師の育成・県内定着を推進する。	41,686,000	41,686,000	41,686,000	25,507,000	0
(1)のイ①: 医療機関医師等支援事業(看護事務作業補助者等確保推進事業)	二次・三次救急医療機関等	看護事務(看護師)作業補助者の配置	80,840,000	51,672,256	30,122,000	30,122,000	21,550,256
(1)のイ②: 質の高い看護職員育成支援事業(訪問看護師養成事業)	県	訪問看護師の養成に必要な受講費用の助成等	1,340,000	1,145,740	1,145,000	1,145,000	740
(1)のキ①: 災害対策施設設備整備事業	二次救急医療機関等	二次救急医療機関が行う自家発電装置、受水槽等の施設・設備整備	4,971,000	0	0	0	0
(1)のキ②: 広域大規模災害医療対策事業	県、災害拠点病院	衛星電話及び大容量電池システム及び航空搬送地点臨時医療施設(SCU)の設備整備	74,881,000	59,656,743	59,651,343	59,651,343	5,400
(1)のイ④: 医師確保緊急対策事業(後期研修医研修資金貸与事業)	県	地域中核病院で行う後期研修医に対する研修資金貸与	54,000,000	27,750,000	27,750,000	9,750,000	0
(1)のイ④: 医師確保緊急対策事業(地域中核病院医師研修支援事業)	地域中核病院	地域中核病院医師研修支援事業の助成枠拡大	33,000,000	13,500,000	6,750,000	2,250,000	6,750,000
(1)のウ①: 医療機関医師等支援事業(短時間正規雇用支援事業)	二次・三次救急医療機関等	短時間正規雇用支援事業の助成枠拡大(モデル1病院 → 3病院)	14,560,000	2,576,000	1,717,000	0	859,000
(1)のイ③: 質の高い看護職員育成支援事業(専門看護師・認定看護師養成事業)	病院、県看護協会	専門看護師及び認定看護師の資格取得のために必要な研修経費の助成	8,250,000	5,993,200	2,870,000	2,870,000	3,123,200
(1)のオ②: ヘリパッド整備事業	市町村	ドクターヘリが安全に離着陸できるヘリパッドの整備	54,000,000	19,399,800	10,753,000	10,753,000	8,646,800
合計			468,732,000	376,190,674	278,538,843	173,423,343	97,651,831

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ・平成22年10月に県立の病院と市立の病院が統合し開設された豊後大野市民病院のカルテ庫(兼備倉庫)が整備された。
- ・小児初期救急センター(大分市)の運営が平成24年4月から開始されており、当該システムを継続実施することができる。
- ・大分大学医学部に新たに地域枠医学生5名(地域医療再生基金活用分)が入学した。(H22 5名入学、H23 5名入学、H24 5名入学、H25 5名入学)
- ・「地域医療研究研修センター」及び「地域医療支援センター」において、医学生や研修医の教育研修の充実を図るとともに、地域医療支援センターによる医師のキャリア形成支援を行うことで、地域医療を担う医師の育成・県内定着の推進を図った。
- ・看護事務作業補助者が29名雇用されたことにより、看護師の勤務環境の改善が図られた。
- ・訪問看護師30名が養成された。
- ・県や災害拠点病院(12施設)に衛星電話及び大容量電池システムを整備するとともに、SCUに必要なテントや仮設ベッドなどの設備整備を行った。
- ・地域中核病院で研修を行う後期研修医に対する研修資金の貸与により、地域中核病院における小児科医や産科医等の医師確保の推進が図られた。
- ・地域中核病院で研修を行った後期研修医等の国内外での研修費を補助することにより、地域中核病院における医師確保の推進が図られた。
- ・専門・認定看護師6名、訪問看護師30名の養成が図られた。
- ・平成24年10月から運用開始された大分県ドクターヘリが安全に離着陸できるヘリパッドが、災害拠点病院等の付近に4か所整備された。

(2)平成21年度交付要綱第4の別表の地域(北部医療圏と東部医療圏の三次医療機能を有する医療機関等)

(ア)事業実績報告

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額 (計画時)	25年度実事業費			
				都道府県助成額	再生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業			22,411,000	30,261,000	14,928,000	14,928,000	15,333,000
(2)のイ①: ヘリポート整備事業	別府医療センター	救急患者の搬送体制を確保するためのヘリポートの整備	22,411,000	30,261,000	14,928,000	14,928,000	15,333,000
②都道府県単位の事業			900,898,000	593,973,761	456,516,004	423,532,004	137,457,757
(1)のオ①: ドクターヘリ導入調査検討事業(現在はドクターヘリ運航事業)	県、大分大学医学部附属病院	ドクターヘリの運航等に要する経費及び施設・設備整備費	227,691,000	219,791,188	213,903,000	193,529,000	5,888,188
(1)のキ①: 災害対策施設設備整備事業	二次救急医療機関等	二次救急医療機関が行う自家発電装置、受水槽等の施設・設備整備	672,624,000	373,872,569	242,303,000	229,693,000	131,569,569
(1)のケ①: 地域医療再生推進事業	県	地域医療再生計画の進行管理、課題解決のための運営費	583,000	310,004	310,004	310,004	0
合計			923,309,000	624,234,761	471,444,004	438,460,004	152,790,757

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ・実施設計の見直しから平成24年度から平成25年度に繰り延べとなったが、別府医療センターにヘリポートが整備され、平成25年10月より運用開始された。
- ・平成24年10月から大分大学医学部附属病院を基地病院として運航開始された大分県ドクターヘリは、平成25年度中、414件の活動(現場出動、病院間搬送)を行った。また、本年度、バックボード等資機材を整備することにより、安全かつ効率的な運航を確保した。
- ・災害時における二次救急医療機関等のライフライン(自家発電装置、受水槽、備蓄倉庫)等の確保のために必要な施設・設備整備が行われ、機能強化が図られた。

【ア】事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額 (計画値)	25年度実績			
				都道府県助成額	再生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業			1,309,650,000	1,343,214,241	632,318,248	558,321,858	710,895,993
(1)のA①: 地域がん診療連携拠点病院設備整備事業	大分県済生会大分病院	地域がん診療連携拠点病院におけるデジタルマンモグラフィーの整備に対する補助	58,800,000	45,900,000	31,266,000	31,266,000	15,634,000
(1)のA③-1: みんまで進める健康づくり推進事業	県	健康フェスタの開催、高血圧対策(食療メナスogram、運動普及プラス1500)等	9,889,000	7,907,195	7,907,195	7,907,195	0
(1)のA④: ヘリポート整備事業(大分県立病院)	大分県立病院	ヘリポートのエレベーターの整備に対する補助	45,558,000	40,820,855	26,254,000	26,254,000	14,586,855
(1)のA⑤-1: 救急医療体制強化事業	大分大学医学部附属病院	マイクロサージャリーシステムの整備に対する補助	54,304,000	47,250,000	31,500,000	31,500,000	15,750,000
(1)のA⑤-2: 救急医療体制強化事業	大分県立病院	CT(320列)の整備に対する補助	189,000,000	189,000,000	126,000,000	75,878,000	63,000,000
(1)のA⑤-3: 救急医療体制強化事業	大分県立病院	人工呼吸器、高・低温維持装置等の整備に対する補助	21,914,000	20,153,000	13,435,000	13,435,000	6,718,000
(1)のA⑥-1: 救急医療体制強化事業	中村病院	患者搬送車の整備に対する補助	12,300,000	12,608,000	8,177,000	8,177,000	4,431,000
(1)のA⑥-2: 救急医療体制強化事業	大分同済病院	ALSシミュレーターの等の整備に対する補助	2,592,000	2,591,400	1,727,000	1,727,000	884,400
(1)のA⑥-3: 救急医療体制強化事業	健康保険海部病院	ガンカメラ、超音波診断装置の整備に対する補助	38,220,000	37,485,000	24,990,000	24,990,000	12,495,000
(1)のA⑥-4: 救急医療体制強化事業	救急医療センター	救命救急センターと救急車との連携画像伝送に必要な設備整備に対する補助	49,600,000	19,346,615	19,339,000	19,339,000	7,615
(1)のA⑥-5: 救急医療体制強化事業	大分大学医学部	救急標準化コースの研修実施に対する補助	1,102,000	1,293,628	410,000	410,000	883,628
(1)のA⑦: 遠隔画像伝送システム整備事業	県	小児救急医療の適正受診の普及啓発事業	7,080,000	11,328,186	7,047,216	6,895,216	4,280,970
(1)のA⑧: 小児救急医療普及啓発事業	大分県医師会等	小児科医等の研修実施に対する補助等	2,907,000	227,087	140,000	140,000	87,087
(1)のA⑨: 小児救急医療サポート事業等	大分大学医学部附属病院	低温療法に特化した体温管理システムの整備に対する補助	4,179,000	3,675,000	2,450,000	2,450,000	1,225,000
(1)のA⑨-1: 小児救急医療体制強化事業	大分県立病院	新たな新生児マス・スクリーニング体制の確立に必要なシステム機器の整備に対する補助	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0
(1)のA⑨-2: 小児救急医療体制強化事業	病院、診療所	病児・病後児保育施設の整備に対する補助	30,000,000	13,505,100	7,845,000	7,845,000	5,880,100
(1)のA⑨-3: 小児救急医療体制強化事業	新別府病院等	自家発電装置、受水槽、清浄倉庫等の施設・設備に対する補助	389,934,000	154,632,543	103,087,000	103,087,000	51,545,543
(1)のA⑩: 災害対策施設整備事業	大分DMAT指定病院	大分DMATに必要な備品整備に対する補助	16,000,000	23,006,167	15,336,000	15,336,000	7,670,167
(1)のA⑪: 大分DMAT設備整備事業	大分大学医学部	病室やICUの壁圧化の施設整備に対する補助	3,270,000	3,270,000	2,180,000	2,180,000	1,090,000
(1)のA⑫: 結核医療提供体制強化事業(施設整備)	国東市民病院	結核モデル病室で使用する人工透析装置の整備に対する補助	3,850,000	3,850,000	2,566,000	2,566,000	1,284,000
(1)のA⑬: 結核医療提供体制強化事業(設備整備)	大分赤十字病院	結核モデル病室で使用する人工呼吸器の整備に対する補助	4,200,000	4,200,000	2,800,000	2,800,000	1,400,000
(1)のイ①: がん在宅医療連携推進事業(がん在宅医療推進アドバイザー派遣事業)	県	がん患者への相談対応やがん診療連携拠点病院と連携し、在宅療養につなげるためのコーディネートを実施	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	0
(1)のイ②: がん在宅医療連携推進事業(がん在宅医療サポートネットワーク事業)	県	県のがん在宅医療連携促進協議会、保健所でネットワーク会議や在宅医療連携研修会を実施	3,596,000	1,681,371	1,681,371	1,681,371	0
(1)のイ③: 薬局在宅医療提供体制整備事業(研修)	県薬剤師会	薬剤師等の在宅医療に関する研修実施に対する補助	582,000	852,420	388,000	388,000	464,420
(1)のイ④: 在宅医療を支える看護職員確保定着事業(在宅医療従事者資質向上事業)	県立看護科学大学	看護教員等に対する研修用教材の整備及び訪問看護ステーションの自主研修支援等に対する補助	19,203,000	16,702,850	11,135,000	11,135,000	5,567,850
(1)のイ⑤: 訪問看護・介護連携強化推進事業	県	訪問看護と訪問介護の連携強化モデル事業	3,758,000	2,506,503	2,506,503	2,506,503	0
(1)のイ⑥: 脳卒中医療連携推進事業	大分大学医学部	脳卒中ノート(教育編)の普及等	503,000	502,500	335,000	335,000	167,500
(1)のイ⑦: 急性心筋梗塞医療調査研究事業	県	急性心筋梗塞データの集約	9,916,000	9,616,872	9,616,872	9,616,872	0
(1)のイ⑧: 周産期医療情報ネットワーク体制強化事業	大分県立総合医療センター	周産期テレビ会議システムの機能強化に対する補助	1,274,000	1,91,688	127,000	127,000	64,688
(1)のイ⑨: 応急入院・移送体制整備事業	県	応急入院等に係る受入体制及び移送体制の整備	3,849,000	3,608,400	3,608,400	3,608,400	0
(1)のイ⑩: 身体合併症患者受入体制整備事業	大分大学医学部附属病院	大分大学医学部附属病院で身体合併症患者に対応するための空床を確保する	25,840,000	24,882,780	24,882,780	12,441,390	0
(1)のイ⑪: 高度救命救急医療体制整備事業	大分大学医学部附属病院	救命救急センターで身体合併症患者に対応するための運営費に対する補助	57,540,000	492,551,000	37,302,000	26,021,000	455,249,000
(1)のイ⑫: 救急医療体制強化事業	大分大学医学部附属病院	救命救急センターで身体合併症患者に対応するための設備整備に対する補助	6,426,000	5,559,750	3,706,000	3,706,000	1,853,750
(1)のイ⑬: 結核医療提供体制強化事業(結核診療支援体制の整備)	県	結核診療の医師等によるモデル病室を有する医療機関への技術指導、研修会、検討会の実施等	3,374,000	1,200,153	1,200,153	1,200,153	0
(1)のウ①: がん検診受診率向上対策事業	大分大学医学部附属病院	リフト付きがん検診車の増設及び普及に対する補助	48,293,000	47,682,851	35,594,851	35,594,851	12,068,000
(2)のA①: 医師資質向上等推進事業	大分大学医学部	手術支援ロボット等の機能強化に対する補助	31,948,000	30,240,000	20,160,000	20,160,000	10,080,000
(2)のA②: 医師資質向上等推進事業	大分大学医学部	超音波診断装置のシミュレーターの機能強化に対する補助	4,563,000	4,357,500	2,905,000	2,905,000	1,452,500
(2)のA③: 医師住宅整備事業(増設)	豊後大野市民病院	医師住宅の整備に対する補助(増設)	80,640,000	0	0	0	0
(2)のA④: 地域医療確保支援事業	市町村	市町村の医師確保(修学資金貸与、研究委託)の取組に対する補助	22,600,000	20,400,000	5,600,000	5,600,000	14,800,000
(2)のイ①: 看護職員就業・定着促進事業(看護学生インターンシップ事業)	看護協会	看護学生を対象としたインターンシップの取組に対する補助	2,065,000	2,399,090	2,063,970	2,063,970	335,120
(2)のイ②: 在宅医療を支える看護職員確保定着事業(訪問看護ステーション等看護職員定着促進事業)	県	認定訪問看護師を訪問看護ステーションに派遣し、看護職員の支援体制を整備	1,422,000	810,000	810,000	810,000	0
(2)のイ③: 看護職員充足対策事業(実態調査)	県	看護職員の確保と定着に関する実態調査	4,013,000	1,138,937	1,138,937	1,138,937	0
(4)の①: 地域医療再生計画推進費	県	地域医療再生計画の進行管理	245,000	0	0	0	0
合計			1,309,650,000	1,343,214,241	632,318,248	558,321,858	710,895,993

(イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ・ 西部医療圏の地域がん診療連携拠点病院の設備整備をに対し補助することにより、乳がん受診率の向上及び早期発見・早期治療が推進される。
- ・ 県をあげての健康づくりの重要性についての県民への啓発、高血圧対策を推進することにより、生活習慣病(脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病など)の予防が図られた。
- ・ ヘリポートの整備に対し補助を行うことにより、災害医療及び救急医療体制の強化・充実が図られた。
- ・ 二次・三次救急医療機関における設備整備をに対し補助することにより、各病院の機能強化が図られた。
- ・ 救命救急センターと救急車間の遠隔画像伝送システムの導入を支援することにより、救命救急センターが医師からより適切な指示を受けられる体制が整備できた。
- ・ 救急・災害医療の研修を支援することにより、救急・災害医療に携わる医療従事者等の技術の向上が図られた。
- ・ 小児救急医療適正受診の普及啓発を行うことにより、保護者の医療現場への理解が図られた。
- ・ 小児科医等の研修に対し補助を行うことにより、小児科医のモチベーションや質の向上が図られた。
- ・ 新しい新生児マス・スクリーニング体制を確立するために必要な設備整備をに対し補助したことにより、1回の検査で非常に多くの病気を調査することができ、対象疾病の拡大により多くの小児の障がいや防止することができる。
- ・ 病児・病後児保育施設の施設整備をに対し補助したことにより、運営面での不採算などが想定される実施主体の負担を軽減し、当該施設を整備しやすい環境が整備された。
- ・ 災害拠点病院に加え、二次・三次救急医療機関のライフラインに係る施設整備を支援することにより、大規模災害時に受入体制の強化が図られた。
- ・ 大分DMATの設備整備に対し補助を行うことにより、結核患者への対応強化が図られた。
- ・ 結核診療に取組む医療機関における施設・設備整備をに対し補助したことにより、がん在宅医療推進アドバイザーの派遣や相談対応等を行ったことにより、がん患者やその家族を含めた在宅医療に係る連携体制の強化が図られた。
- ・ がん在宅医療推進アドバイザーの派遣や相談対応等を行ったことにより、がん患者やその家族を含めた在宅医療に係る連携体制の強化が図られた。
- ・ 薬剤師の在宅医療に対する理解が深まることにより、在宅医療への定着が図られた。
- ・ 看護職員や訪問看護ステーションの看護職員等の資質の向上と施設への定着が図られた。
- ・ 訪問看護職員による訪問看護活動に、訪問介護職員が同行することなどにより、医療と福祉の連携や介護職員の資質向上が図られた。
- ・ 脳卒中の発症・再発予防について患者や家族等に情報提供することができた。
- ・ 急性心筋梗塞に関するデータの集約が開始され、来年度以降その解析を行うことにより、発症率や死亡率の低下につながる対策の検討に資することが期待される。
- ・ 平日夜間の障がい者の応急入院・移送体制が維持された。
- ・ 身体合併症のある精神疾患患者の受入及び精神科医療機関等との連携が図られた。
- ・ 現在、旧新設救命救急センターの大分大学医学部附属病院を高度救命救急センターに指定することにより、救命救急医療体制の充実が図られた。
- ・ 結核診療の支援体制が整い、モデル病室を有する医療機関の技術が向上した。
- ・ リフト付きがん検診車を複数体制にしたことにより、介護保険施設等の高齢者や障がい者などの受診率の向上が期待できる。
- ・ 先進医療機器等の附属設備等の導入を支援することにより、さらに効果的・効果的な運用が図られ、外科をはじめとする医師の養成・資質向上が期待できる。
- ・ 医師住宅の整備をに対し補助することにより、へき地医療拠点病院等に医師を派遣してもらいやすい環境が整備された。
- ・ 市町村の医師確保対策(医師修学資金貸与制度や研究委託)などを支援することにより、それぞれの地域で医師確保をはじめとする地域医療対策を推進する機運を高めることができた。
- ・ 看護学生に対するインターンシップを行うことにより、新人看護士の県内定着につながった。
- ・ 認定訪問看護師を訪問看護ステーションに派遣し、技術研修等を行うなどの看護職員を支援することにより、資質及びアセスメント能力の向上が図られた。

## (4)平成25年度交付要綱第4の別表の地域

## (ア)事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額 (計画時)	25年度実施事業			
				都道府県助成額	再生基金充当額	事業者負担額	
当該地域における事業			109,130,000	114,979,924	69,573,429	69,409,279	45,406,495
(1)の②: 災害医療施設整備事業	県、県医師会等	広域大規模災害医療対策事業	21,308,000	11,015,761	10,973,000	10,973,000	42,761
(1)の③: DPAT設備整備事業	県	DPAT設備整備事業	2,000,000	1,621,953	1,621,953	1,457,803	0
(2)の①: 在宅医療連携拠点事業	国東市、竹田市、豊後	在宅医療連携拠点推進事業	75,413,000	50,917,377	47,019,774	47,019,774	3,897,603
(2)の②: 在宅医療地域診断ツール開発事業	県立看護科学大学	在宅医療地域診断ツール作成事業	192,000	96,000	64,000	64,000	32,000
(2)の③: 診療所看護職研修事業	大分県看護協会	診療所看護職研修事業	1,318,000	1,977,131	1,318,000	1,318,000	659,131
(2)の④: 在宅医療支援システム構築事業	コスモス病院	在宅医療支援システム構築事業	8,155,000	48,930,000	8,155,000	8,155,000	40,775,000
(2)の⑤: オレンジバスポート作成・普及事業	県	オレンジバスポート作成・普及事業	100,000	0	0	0	0
(2)の⑥: 認知症ネットワーク支援事業	県	認知症ネットワーク支援事業	100,000	33,000	33,000	33,000	0
(4)の①: 地域医療再生計画推進費	県	地域医療再生計画推進費	544,000	388,702	388,702	388,702	0
合計			109,130,000	114,979,924	69,573,429	69,409,279	45,406,495

## (イ)地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

- ・災害時に関係機関との連携に必要な衛星携帯電話の整備ができた。また、通信途絶状態になった場合の連絡手段として必要な情報伝達サイン旗を整備できた。
- ・災害派遣精神科医療チーム(DPAT)の派遣のための体制整備が図られた。
- ・地域の専門機関で検討会等を実施することで情報共有や意見交換が行われ、多職種間で連携が深まり、在宅医療の推進が図られた。
- ・在宅医療推進のための地域診断ツール開発にかかる企画会議及び検討会を開催し、地域診断ツール開発の事前調整が図られた。
- ・在宅医療者の及びその家族から相談を受け、支援できる看護職員の育成が図れた。
- ・在宅医療の推進のために医療・介護連携システムを構築して医療従事者、介護従事者の負担軽減が図れた。
- ・認知症対応実践者による取組事例の報告及び専門家による講演等により、医療介護等の多職種連携ネットワーク構築及び認知症ケアの質の向上を図った。